旭川市宿泊税システム整備費補助金交付要綱

(目的)

第1条 この要綱は、旭川市宿泊税条例（令和7年旭川市条例第19号。以下「条例」という。）に基づき課する宿泊税（以下「旭川市宿泊税」という。）の導入に伴い、宿泊事業者の宿泊税に関する事務負担の軽減及び旭川市宿泊税の円滑な導入に資するための補助金を交付することについて、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱における用語の意義は、次の各項に定めるところによる。

- 2 旅館業 旅館業法（昭和23年法律第138号）第3条第1項の許可を受けて営む同法第2条第2項に規定する旅館・ホテル営業及び同条第3項に規定する簡易宿所営業をいう。
- 3 住宅宿泊事業 住宅宿泊事業法（平成29年法律第65号）第3条第1項の届出をして営む同法第2条第3項に規定する住宅宿泊事業をいう。
- 4 宿泊施設 旅館業に係る施設又は住宅宿泊事業に係る住宅をいう。
- 5 宿泊事業者 宿泊施設において旅館業又は住宅宿泊事業を営む者をいう。
- 6 反社会的勢力 旭川市暴力団排除条例（平成26年旭川市条例第16号）第2条第1号及び第2号に規定する暴力団及び暴力団員若しくは同条例第7条に規定する暴力団関係事業者をいう。

(補助対象者)

第3条 補助金の交付の対象となる者（以下「補助対象者」という。）は、宿泊事業者であって、かつ、次の各号を全て満たしている者とする。

- (1) 旭川市内（以下「市内」という。）の宿泊施設で事業を営んでいること。
 - (2) 本市の市税を滞納していないこと。
 - (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）、民事再生法（平成11年法律第225号）等に基づく再生又は更正手続を行っている者でないこと。
- 2 前項の規定にかかわらず、補助金の交付を受けようとする者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が、反社会的勢力にあたる者である場合には、補助金の補助対象者となることができない。

(補助対象事業)

第4条 補助金の交付の対象となる事業（以下「補助対象事業」という。）は、旭川市宿泊税の導入に伴い、補助対象者が市内に所在する各宿泊施設において実施する既存のレジシステムの改修、又は新たなレジシステムの構築並びにハードウェア及びソフトウェアの購入等に係る事業とする。

(補助対象経費)

第5条 補助対象経費は、補助対象者が前条の事業の実施に要する別表に掲げる経費であって、市長が必要かつ適当と認めるものとする。

2 前項に規定する経費は、第8条の規定による交付決定の日から補助事業の完了の日までに要したものとする。

3 第1項に定める補助対象経費は、次に掲げる経費を除外する。

- (1) 使途、単価、規模等の確認が不可能なもの
- (2) 契約書、発注書、納品書、領収書、振込明細書等の帳票類が不備なもの
- (3) 支払が補助対象者以外の名義で行われるもの
- (4) リース、レンタル契約のソフトウェアやハードウェアに要する経費
- (5) クラウド型システムの月額料金等、通信費(インターネット回線・プロバイダー料金等)
- (6) 消費税及び地方消費税相当分
- (7) 振込手数料
- (8) 補助金の交付決定前に開始した事業の経費。ただし、事前に市長に届出の上、やむを得ないと認められる経費についてはこの限りではない
- (9) 国、道等が交付する他の補助金等の交付対象となった経費。ただし、北海道が当該補助金と同一の目的により交付する補助金等の交付対象となった経費(補助率が2分の1を超えないもの)については、この限りではない
- (10) その他市長が不適当と認めるもの

(補助金額の算定方法)

第6条 補助率及び1宿泊施設あたりの上限額は次の表のとおりとする。

補助率	1 宿泊施設あたりの上限額
2 分の 1 以内	50 万円

2 補助金の交付額は、第5条に規定する補助対象経費の実支出額の合計に前項に定める補助率を乗じた額と前項に定める1宿泊施設あたりの上限額を比較して、これら2つのうち低い額とし、本市の予算の範囲内で決定する。ただし、算出された額に千円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てる。

(補助金の交付申請)

第7条 補助対象者は、補助金の交付申請をしようとするときは、補助金等交付申請書(様式第1号)に、次に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

- (1) 資金収支計画書
- (2) 事業の内容、申請額の算出根拠及び補助事業に要する経費の配分が分かるもの
- (3) 誓約書(様式第2号)
- (4) 旅館業法営業許可証の写し(旅館・ホテル、簡易宿所を営む者の場合)
- (5) 住宅宿泊事業法第13条の標識の写し(住宅宿泊事業を営む者の場合)

- (6) 導入しようとするシステムや製品等の見積書の写し
 - (7) その他市長が必要と認めるもの
- 2 交付申請の受付開始日については、市長が別に定める。
- 3 補助対象事業の着手は、補助金の交付決定の通知を受けて行うものとする。ただし、やむを得ないと市長が認める場合についてはこの限りではない。

(補助金の交付決定)

- 第 8 条 市長は、前条第 1 項に規定する補助金の交付申請があったときは、交付申請書等の内容を審査し、補助金の交付の可否を決定する。
- 2 市長は、補助金の交付を決定する場合において、交付の目的を達成するために必要があると認めたときは、条件を付することができるものとする。

(交付決定等の通知)

- 第 9 条 市長は、前条に規定する交付の決定をしたときは、補助金の交付を申請した者（以下「補助事業者」という。）に対し速やかに書面により通知するものとする。
- 2 市長は、前条に規定する補助金の交付をしないことを決定したときは、申請者に対し、その旨を書面により通知するものとする。

(申請の取下げ)

- 第 10 条 補助事業者は、前条の規定による通知を受けた場合において、当該通知に係る決定の内容に不服があるときは、当該通知を受理した日から 10 日以内に補助金の交付の申請を取り下げることができる。
- 2 前項に規定する申請の取下げがあったときは、取り下げた申請に係る補助金の交付の決定は、なかったものとみなす。

(補助事業の内容の変更等)

- 第 11 条 補助事業者は、補助金の交付決定を受けた後において、補助事業の内容を変更し、又は補助事業を廃止しようとするときは、遅滞なく次の各号に掲げる事項を記載した申請書を市長に提出し、承認を受けなければならないものとする。ただし、軽微な変更で市長が認めるものについては、この限りでない。
- (1) 補助事業者の所在地、名称及び代表者の氏名
 - (2) 補助事業の名称、実施内容
 - (3) 補助事業の着手及び完了予定年月日
 - (4) 変更等の内容及び理由
 - (5) 変更後の経費の配分及び収入金の内訳
 - (6) その他市長が必要と認める事項
- 2 前項の承認については、第 9 条の規定を準用する。

(事業遅延等の報告)

第 12 条 補助事業者は、補助事業が期限までに完了しないとき又は補助事業等の遂行が困難になったときは、速やかに市長に報告し、その指示を受けなければならない。

(状況報告及び調査)

第 13 条 市長は、補助事業の適正な執行を図るため必要があると認めるときは、補助事業者に対し当該補助事業の遂行に関して報告を求め、又は実地調査をするものとする。

2 前項に規定する報告等に基づき、補助事業が補助金の交付決定の内容に従って遂行されていないと認めるときは、補助事業者に対して決定の内容に従って遂行するよう指示するものとする。

(実績報告)

第 14 条 補助事業者は、補助事業が完了したとき、又は第 11 条に規定する補助事業の廃止の承認を受けたときは、当該補助事業の完了の日若しくは廃止の承認を受けた日から 30 日以内又は令和 8 年 2 月 20 日までのうち、いずれか早い日までに、実績報告書(様式第 3 号)に、支出を証する書類の写しのほか、補助事業により取得し、又は効用の増加した第 21 条各号に規定する財産について現存を確認できる書類及びその他市長が必要と認める書類(以下「支出証拠書類の写し等」という。)を添えて、市長に提出しなければならない。ただし、支出証拠書類の写し等が大量である場合は、抽出による確認又は実地調査等により提出に替えることができるものとする。

(補助金の額の確定)

第 15 条 市長は、前条の報告書の提出があった場合において、当該報告書の審査及び必要に応じて行う実地調査等により補助事業の成果が補助金の交付決定の内容に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、その額を補助事業者に通知するものとする。

2 前項に定める審査においては、必要に応じ現地調査を行う。この場合、補助事業者は当該調査に協力しなければならない。

3 審査の結果、補助対象経費が増額となった場合でも、第 8 条において交付決定した補助予定金額を変更しない。

4 審査の結果、補助対象経費が減額した場合には、減額後の補助対象経費をもって第 6 条の規定を適用する。

5 第 12 条の規定による補助事業の内容の変更に係る承認を受けずに支出した経費については、原則、補助対象経費より減額する。

(補助金の交付)

第 16 条 補助金は、前条の規定により補助金の額を確定したのち、交付するものとする。

(是正のための措置)

第 17 条 市長は、第 14 条の報告書の提出があった場合において、当該報告書に係る補助事業の成果が補助金の交付決定の内容に適合しないと認めるときは、補助事業者に対し、これに適合させるための措置を講ずるよう指示するものとする。

(交付決定の取消し等)

第 18 条 市長は、次の各号に掲げる場合には、交付決定の全部若しくは一部を取り消し、又は変更することができる。

- (1) 補助事業者が、この補助金を他の用途に使用したとき、又は正当な理由がないのにこの補助金を使用しないとき。
 - (2) 補助事業者が、虚偽の申請又は虚偽の実績報告によりこの補助金を過大に請求し、又は受領した場合
 - (3) 補助事業者が、補助事業に関して不正に他の補助金等（第 5 条第 3 項第 9 号の規定を含む）を重複して受領した場合
 - (4) 補助事業者が、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産を、あらかじめ市長の承認を受けずに、この補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、取り壊し、又は担保に供した場合
 - (5) 補助事業者が、前各号に掲げる場合のほか、補助事業等に関して、この補助金の交付の決定の内容若しくはこれに付した条件その他法令若しくはこれに基づく市長の処分に違反したとき、又は不正な行為をした場合
 - (6) 補助事業者の責めに帰すべき事情による場合を除き、天災その他特別な事情により補助事業の全部若しくは一部を遂行することができなくなったとき、又はその必要がなくなったとき。ただし、補助事業のうち既に経過した期間に係る部分については、この限りでない。
- 2 市長は、前項の取消しをした場合において、当該取り消しに係る部分に関し、既に交付された補助金があるときは、期限を付して補助金の全部又は一部の返還を命ずる。
- 3 市長は、補助金の返還を命じ、これを補助事業者が納期日までに納付しなかったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じて、その未納付額につき年 10.95 パーセントの割合で計算した延滞金の納付を命ずるものとする。
- 4 第 1 項に規定する取消しについては、第 9 条の規定を準用する。

(理由の提示)

第 19 条 市長は、第 13 条第 2 項若しくは第 17 条の規定による指示をするとき、又は第 18 条第 1 項に規定する取消しをするときは、補助事業者に対しその理由を示すものとする。

(財産の処分の制限)

第 20 条 補助事業者は、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産で次の各項に掲げ

るものについて、補助金の交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付けし、担保に供し、取り壊し又は廃棄しようとする場合は、承認を受けなければならないものとする。ただし、補助事業者が補助金の全部に相当する金額を市に納付したとき、又は補助金の交付の目的及び当該財産の耐用年数（減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）等を勘案して定める期間）を経過したときは、この限りでない。

- (1) 不動産及びその従物
- (2) 機械及び重要な器具で特に必要があると認めて定めるもの
- (3) その他補助金の交付の目的を達成するため、特に必要があると認めて定めるもの

（帳簿及び書類の備付け）

第21条 補助事業者は、補助事業に関する帳簿及び書類を備え、当該補助事業に要した経費とそれ以外の経費とを区別することができるよう整理し、かつ、これを当該補助事業の完了の期日の属する年度の翌年度の初日から5年間は保存しなければならない。

（補則）

第22条 この要綱に定めのあるもののほか、補助金の交付等に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和7年7月22日から施行する。

別表

第5条（補助金対象経費）に定める経費

補助対象経費	対象例
旭川市宿泊税の導入に伴って発生する既存のレジシステムの改修、又は新たなレジシステムの構築並びにハードウェア及びソフトウェアの購入等に係る経費	※宿泊税導入に係る経費に限る ・レジシステムの改修及び構築 ・ソフトウェアの購入 ・PC、タブレット、ディスプレイ、プリンター、スキャナー及びそれらの複合機器（※プリンター、スキャナー及びそれらの複合機器は、印刷あるいはスキャン機能を主とし、一般的にプリンター、スキャナー、複合機と呼称される製品が対象となる。） ・POSレジ、モバイルPOSレジ